

2020 AOTS ANNUAL REPORT



一般財団法人

海外産業人材育成協会

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

目次

理事長からのご挨拶、AOTSのミッション	01
AOTSの主な事業	02
2019年度AOTSの動き、事業実績	04
【特集1】創立60周年を迎えて	06
【特集2】第10回AOTS同窓会代表者会議	08
【特集3】アフリカ向け人材育成	11
【特集4】産業人材向け日本語教育教材の開発	12
2019年度 事業報告	13
地域別事業報告	14
1. アセアン地域	14
2. 南アジア地域	16
3. 東・中央アジア地域	17
4. 中東・アフリカ地域	18
5. 中南米地域	19
6. その他(欧州・大洋州・北米地域)	20
テーマ別事業報告	21
I. 技術移転の促進	22
1. 新興市場の開拓、現地拠点強化	22
2. 低炭素化社会の実現	22
3. 日本的管理・経営手法の普及	23
4. アジア地域における生産性向上	23
II. 海外の経済制度・事業環境の整備	25
III. 日本社会の国際化支援	26
1. 日本人のグローバル化支援	26
2. ビジネス交流事業	26
3. 外国人産業人材の受入支援	27
4. 外国人産業人材の獲得支援	28
IV. その他	29
1. その他受託事業	29
2. 研修センターの運営	30

資料(主な実施事業一覧、財務実績、理事・監事・評議員一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)

名 称	一般財団法人海外産業人材育成協会 The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships 略称: AOTS
設 立	1959年(昭和34年)8月10日
会 長	大宮 英明 三菱重工業株式会社 相談役
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目的を達成するための事業	(1)国内外の産業および人材の育成に必要な研修生等の受入および研修 (2)国内外の産業および人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業および人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理および運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付およびこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約76億円(2020年度予算額) 受入研修:188コース 約3,300人 海外研修:22コース約810人 専門家派遣:約410人 その他、インターンシップ等
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座事務所、北千住事務所、東京研修センター)、大阪(関西研修センター) (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ヤンゴン
職 員 数	127人 (2020年4月1日現在)

当協会は、1959年の設立以来、主に開発途上国と日本の相互の経済発展と友好関係の増進のため、民間ベースの技術協力機関として産業国際化の推進、貿易振興、投資活動の促進、および国際経済協力に関する事業を実施し、2019年8月に創立60年の節目を迎えました。グローバル化の進展や新技術の台頭など、国内外の経済および産業の変遷に応じて、海外を中心とした様々な産業人材育成事業を実施して参りました。



一方、2019年度後半に起きた世界的なコロナウイルス感染症の拡大によりグローバルな人の往来を制限され、今後、社会構造が大きく変化していくことが予想されます。世界の経済、産業社会が変換点を迎える中、当協会といたしましても、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の協力を賜りつつ、次の時代に対応しながら、より一層の我が国と国際社会の持続的発展と友好関係の増進に貢献すべく、積極的に事業を展開して参りたいと考えております。

本レポートはAOTSの2019年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。事業実施に際し、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の関係各位から変わらぬご支援を賜りましたこと、改めて厚くお礼申し上げますとともに、今後も引き続き、より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人海外産業人材育成協会 理事長 栞山 信也

AOTSの
ミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」
世界の実現を図る。



AOTSの主な事業

1 研修

開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を海外に派遣して行う研修(海外研修)があります。

●受入研修

- 技術研修**…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
 - 〔**一般研修**…実地研修前に日本語や日本の社会・文化等について学ぶ導入研修
 - 〔**実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
 - 委託元のテーマに沿った研修
 - 新国際協力事業としてAOTS独自に実施する国内外の企業や機関等の個別要望に沿った研修

●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・講習

2 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に専門家を派遣し、OJTによる技術指導や委託元のテーマに沿った内容等を現地で助言・指導する人材育成事業です。

3 寄附講座

開発途上国の現地大学等において寄附講座を開設し、学生の日本企業・現地日系企業への就職意欲を高めるとともに、企業で求められる人材を育成するために講義とインターンシップ等を実施します。

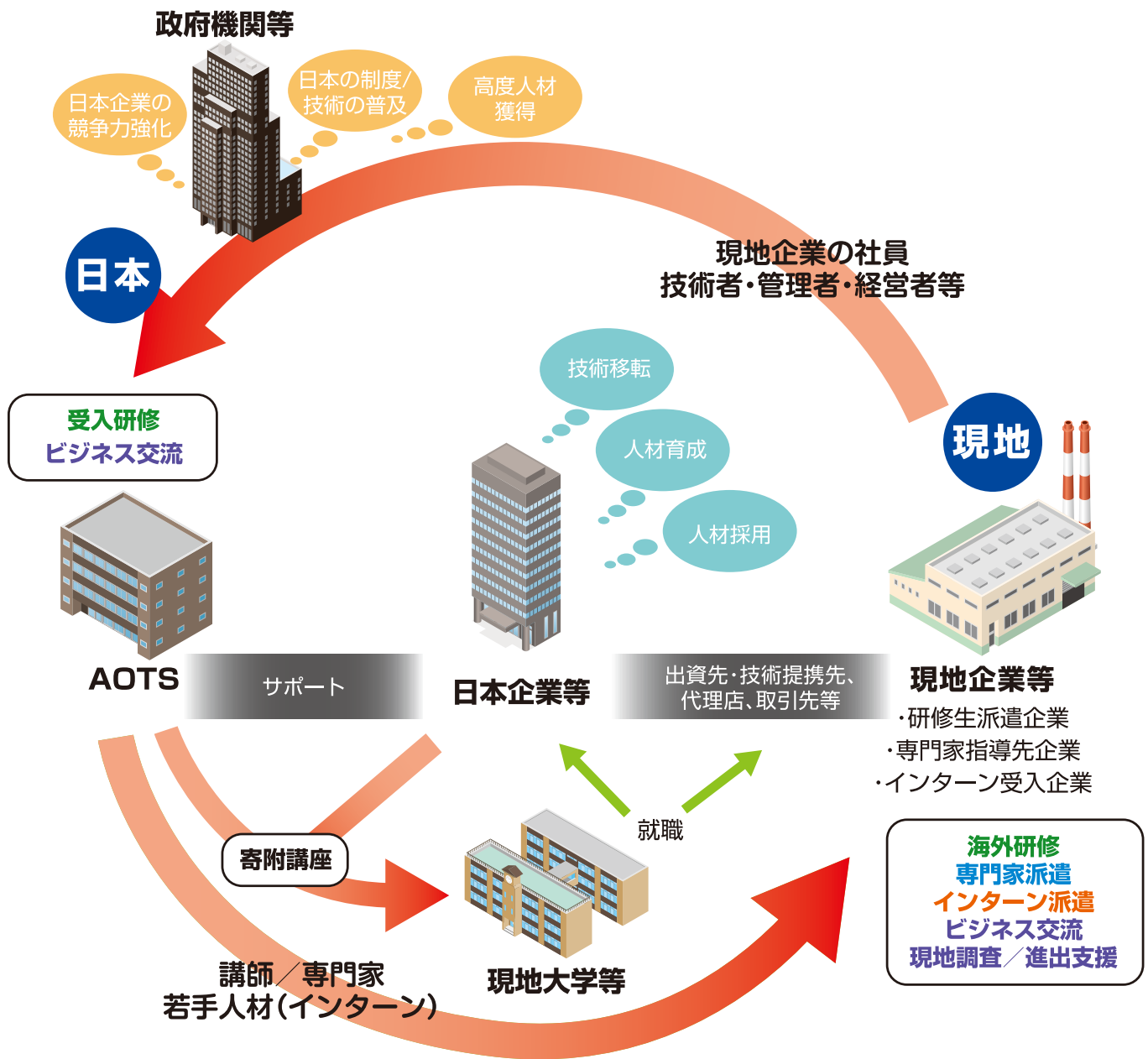
4 インターンシップ

日本の学生および日本企業のグローバル事業展開を担う若手人材の育成を目的とし、新興国のローカル企業や公的機関等での業務体験を行う新興国ビジネス体験インターンシッププログラムを提供します。

5 ビジネス交流、現地調査、進出支援

現地産業界に広がる「人的ネットワーク」を活用し、パートナー探し、海外現地視察の企画実施、海外現地調査を行います。





AOTSによるサポート

受入研修

研修コース企画・実施
 研修生受入に関するサポート・助言
 研修生の招聘
 実地研修中のサポート・助言

海外研修・専門家派遣・寄附講座

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施
 講師・専門家手配・派遣
 現地での指導に関するサポート・助言
 各種情報の提供・徹底した危機管理

インターン派遣

インターン受入企業等手配
 インターンシップ内容・受入体制の調整
 各種情報の提供・徹底した危機管理

ビジネス交流 現地調査／進出支援

情報発信
 現地ニーズ調査
 日本企業と海外企業との出会いの場の創出

AOTSの動き

2019年

4月

5月

5/10 インド工科大学グワハティ校と覚書締結 (P.16参照)

6月

定時理事会、定時評議会、臨時理事会

巡回セミナー (6/6,7ザンビア同窓会、6/10,11タンザニア同窓会 P.11参照)

7月

7/23 麗澤大学と覚書締結

7/24 トリバンドラム(インド) 同窓会設立

7/31-8/2 創立60周年記念行事、第10回AOTS同窓会代表者会議 (P.6-10参照)

8月

8/28 TICAD7関連行事での
AOTS対アフリカ事業紹介 (P.18参照)

9月



10月

10/29 ペルー全国5S大会授賞式 (P.19参照)

11月

11/2 第8回看護・介護にかかわる外国人のための
日本語スピーチコンテスト開催 (P.27参照)



11/3 ブルガリア同窓会長ゲオルギ・ストエフ氏
旭日中綬章受章

11/16 セブ同窓会設立25周年記念式典

11/19 トルコ同窓会日本トルコ
イノベーションサミット

11/27 アルゼンチン全国5S大会授賞式 (P.19参照)

11/29 モンテレイ5S大会授賞式 (P.19参照)

12月

12/21 AOTS-CAAS* Research
and Training Center (ACRTC)
開所式 (P.16参照)
*チッタゴン同窓会

2020年

1月

2月

3月

定時理事会、臨時評議会、臨時理事会

AOTS同窓会の動き

4/30 台湾同窓会再興 (P.17参照)

5/15 チェコ同窓会Public5Sイベント

5/23,24 ルーマニア同窓会Public5Sイベント



10/29 ペルー全国5S大会授賞式 (P.19参照)

11/3 ブルガリア同窓会長ゲオルギ・ストエフ氏
旭日中綬章受章

11/16 セブ同窓会設立25周年記念式典

11/19 トルコ同窓会日本トルコ
イノベーションサミット

11/27 アルゼンチン全国5S大会授賞式 (P.19参照)

11/29 モンテレイ5S大会授賞式 (P.19参照)

12/21 AOTS-CAAS* Research
and Training Center (ACRTC)
開所式 (P.16参照)
*チッタゴン同窓会



新型コロナウイルス感染症の拡大による 協会事業への影響について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、12月までに終了した事業を除き全事業において、受入研修および海外研修への参加辞退、研修コース取り止め、専門家およびインターンの派遣期間短縮、派遣中止、寄付講座の延期、オンラインによる代替実施等の影響がありました。

2020年度の事業が始まった4月以降も緊急事態宣言による活動自粛および海外と日本との人の往來の制限が継続されており、途上国/新興国の産業人材の育成を主とする協会の事業に大きな影響が出ています。

新型コロナ禍が解消した後の社会構造の変化に対応するため、今後、事業の一部をオンラインで実施する等、新たな人材育成のスキームやツールの開発を行っていきます。

主な影響

事業の種類 (事業数)	受入研修(コース数)		海外研修(コース数)		専門家/インターン派遣 (人数)		寄付講座の 中止等
	参加者減	中止	参加者減	中止	期間短縮	中止	
補助事業(2)	3	3	-	2	2	1	-
受託事業(4)	3	2	-	-	-	38	-
自主事業 総合研究所事業	2	7	-	-	8	1	1案件中止
AMEICC関連事業				5			14案件(中止、オンラインで実施等)

※その他、実地研修の期間短縮

事業実績

国別・地域別事業実績

(単位：人)

累計 1999年度～2019年度				受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
	アジア	169,408 (85.4%)	177,388 (86.2%)	9,686 (95.2%)	1,263 (96.5%)		
	中南米	12,494 (6.3%)	16,124 (7.8%)	253 (2.5%)	24 (1.8%)		
	アフリカ	6,600 (3.3%)	4,796 (2.3%)	124 (1.2%)	7 (0.5%)		
	中東	5,036 (2.5%)	2,039 (1.0%)	49 (0.5%)	0 (0.0%)		
	ヨーロッパ	4,038 (2.0%)	5,233 (2.5%)	33 (0.3%)	15 (1.1%)		
	大洋州	694 (0.3%)	239 (0.1%)	12 (0.1%)	0 (0.0%)		
	北米	133 (0.1%)	9 (0.0%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)		
	全地域合計	198,403	205,828	10,176	1,309		

2019年度				受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
	アジア	3,138 (87.7%)	1,656 (93.5%)	414 (95.0%)	19 (100.0%)		
	中南米	247 (6.9%)	14 (0.8%)	16 (3.7%)	0 (0.0%)		
	アフリカ	114 (3.2%)	100 (5.6%)	6 (1.4%)	0 (0.0%)		
	中東	26 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	ヨーロッパ	46 (1.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	大洋州	4 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	北米	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
全地域合計	3,577	1,771	436	19			

AOTS創立60周年を迎えて ～原点回帰から新たな時代へ～

AOTSは2019年8月、創立60周年を迎えました。記念行事として2019年7月31日～8月2日の3日間、国際シンポジウム及び記念式典・レセプションを実施し、併せて第10回AOTS同窓会代表者会議を開催いたしました。

国際シンポジウム

「これからの日本人と外国人の共創・共生のかたち」(2019年7月31日 於:イイノホール)

「共に生き、共に成長する」、「Live in Harmony, Grow Together」というコンセプトをもって創立の志を新たにし、次世代に向けたAOTSのとるべき方向性および今後の国際協力の可能性を考えるシンポジウムを開催しました。当日は400名を超える方にご参加いただきました。

人や技術の流れは、「日本から海外へ」という一方向的なものではなく、海外で起こったイノベーションを日本が取り入れるという双方向的なものへと変化しています。また、近年、海外からの外国人材の受け入れが活発化しており、日本で働く外国人の数は、年々増加しています。

このような状況下で、どのように手を取り合って新しい世界を築いていくのか、講演とパネルディスカッションを通し、日本人と外国人が「共に生き、共に成長する」世界のあり方を探りました。



プログラム

基調講演：「日本人と外国人の共創・共生 — 産業界の観点から」

日本機械工業連合会 会長 大宮英明氏
(三菱重工業株式会社 相談役、前会長)

講演：「アジア産業発展に向けたデンソーの海外製造人材育成の取り組み」

株式会社デンソー 執行職 山内豊氏

講演：「中小企業だからこそできる、一人一人に寄り添った人材育成」

株式会社ヒロキ 代表取締役 権田浩幸氏

講演：「Application of AOTS Learnings:
In keeping up with the challenge of constant change in manufacturing」

Mr. Edilberto A. Gallor
Senior Executive Vice President, RGC group of Companies, the Philippines

パネルディスカッション：「共創・共生社会を生きる未来世代を育てる産業人材育成のあり方」

モデレーター：JICA 研究所 所長 大野泉氏

パネリスト：

- ・株式会社デンソー 執行職 山内豊氏
- ・株式会社ヒロキ 代表取締役 権田浩幸氏
- ・Mr. Edilberto A. Gallor, Senior Executive Vice President, RGC group of Companies, the Philippines
- ・株式会社島根情報処理センター Mr. Ermin Gerald D' Cruz
(松江市インド IT 人材受入・インターンシップ元参加者)



式典

国際シンポジウムに続き、イイノホールにて記念式典を開催しました。長谷川浩司AOTS会長(当時)による挨拶に始まり、ご来賓の関芳弘経済産業副大臣(当時)、原田義昭環境大臣(当時)、アルゼンチン特命全権大使アラン・ペロー閣下よりご祝辞を頂きました。またAOTS事業への多大なるご協力を頂いた20名の功労者の皆様に感謝状を贈呈しました。あわせてAOTSの運営および研修等事業実施にご協力頂き、感謝状贈呈の対象となった38団体を紹介させて頂きました。

レセプション

場所を第一ホテル東京に移し、記念レセプションを開催しました。長谷川浩司AOTS会長(当時)の挨拶に続き、ご来賓の経済産業省貿易経済協力局長保坂伸氏にご祝辞を頂きました。その後会場では、衆議院議員青山周平氏による乾杯ご挨拶を経て懇談へと移り、多くの皆様より頂戴した祝電を披露させて頂きました。また、AOTS同窓会を代表してバハ・ザグルール氏(エジプト同窓会会長)よりご挨拶を頂きました。AOTS創立60周年を祝う声や同窓会メンバーとの久々の再会を喜ぶ声の中、レセプションは盛況のうちに終了しました。





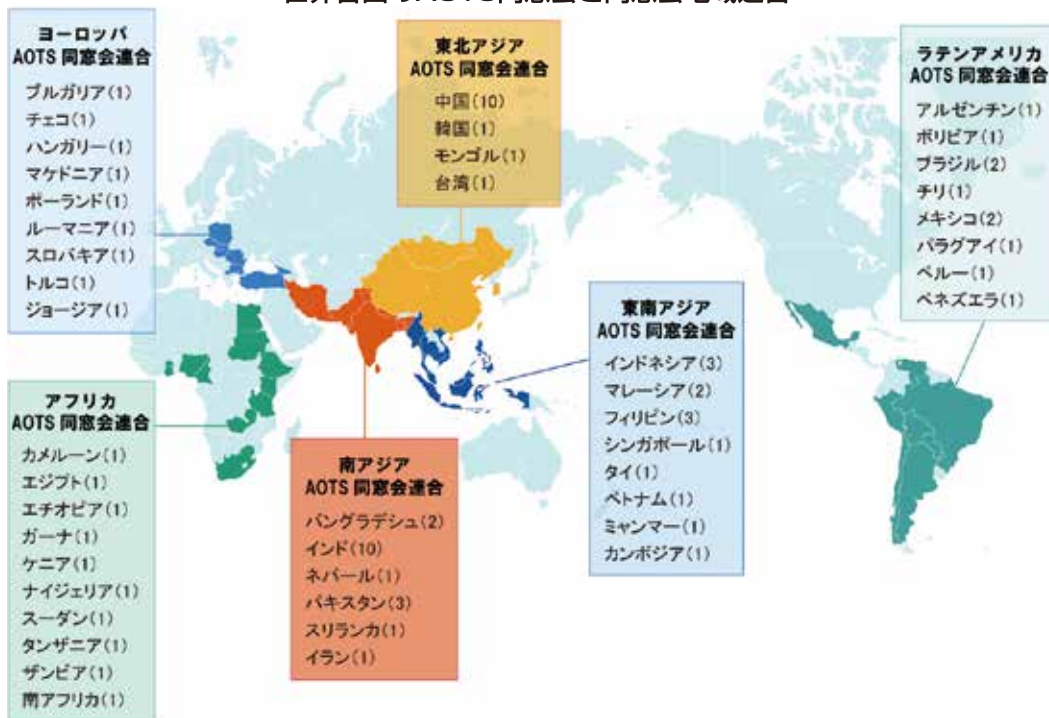
AOTS同窓会とは

AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体です。AOTS同窓会は2020年7月現在、世界44カ国・地域73カ所に結成されており、人材育成を通じた自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。

同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、AOTSが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも重要な役割を果たしています。

単に旧交を温める活動にとどまらず独自の社会貢献活動を続けるAOTS同窓会は内外において非常に高く評価されており、AOTSの人材育成の成果の証であるとともに、一番の財産でもあります。

世界各国のAOTS同窓会と同窓会地域連合



同窓会の主な活動

- 1 会員の親睦活動**
 - ・レクリエーション活動
- 2 同窓会組織の運営**
 - ・会員名簿整備
 - ・機関誌発行
 - ・AOTS海外事務所・日本在外公館等との協力
- 3 文化・社会活動**
 - ・日本語教室
 - ・来日前オリエンテーション
 - ・各種社会奉仕活動
- 4 人材育成・産業振興活動**
 - ・AOTSとの協力事業
 - ・各種機関との人材育成協力推進 (研修生募集・推薦、日本人講師派遣による巡回セミナー)
- 5 国際協力活動**
 - ・同窓会間研修生・専門家交換(WNFプログラム)
 - ・同窓会地域連合会議
 - ・同窓会代表者会議参加

第10回AOTS同窓会代表者会議

2019年8月1日、2日に、AOTS東京研修センターにおいて、第10回AOTS同窓会代表者会議(以下、会議)を開催しました。同窓会同士の連携を深め、また、AOTSと同窓会とのface to faceの相互交流を促進することによって、AOTSと同窓会が協力して開発途上諸国の産業人材育成に資する活動を企画実行するために、原則として4~5年毎に実施してきた国際会議です。今回の会議には、41の国・地域から65同窓会、366名(オブザーバー含む)が参加しました。

会議日程

8月1日	午前	開会式 開会総会
	午後	分科会
8月2日	午前	地域連合会
	午後	閉会総会 閉会式
	夕方	歓送会

8月1日午前の開会式ではAOTS長谷川浩司会長(当時)の挨拶に続き経済産業省技術・人材協力課長紺野貴史氏、元法務大臣杉浦正健氏、同窓会を代表してスリランカ同窓会元会長のダヤシリ・ワルナクラスーリヤ氏よりご挨拶を頂きました。



同窓会代表者会議開催実績

	実施年	開催地	参加同窓会数	参加総数
第1回	1986年	東京	20カ国28同窓会	33名
第2回	1989年	横浜	25カ国43同窓会	103名
第3回	1992年	タイ・バンコク	31カ国51同窓会	132名
第4回	1994年	大阪	33カ国53同窓会	171名
第5回	1997年	愛知	40カ国64同窓会	205名
第6回	2002年	スリランカ・コロンボ	37カ国61同窓会	136名
第7回	2006年	インド・ムンバイ	40カ国62同窓会	170名
第8回	2009年	横浜	41カ国68同窓会	211名
第9回	2014年	東京	38カ国60同窓会	237名
第10回	2019年	東京	41カ国65同窓会	366名

分科会テーマ

A	同窓会運営・活動の改善
B	同窓会間の協力関係強化
C	AOTS既存事業における今後の協力強化 (日本語教育関連等に関する支援、協力事業)
D	AOTSと同窓会による新たな共同事業

8月1日午後には、各国同窓会メンバーは4つの分科会に分かれ、AOTSと同窓会との協力事業について議論や提言を行いました。

8月2日の午前は6つの地域連合会に分かれて会議を行い、活発な議論が行われ、午後には、分科会・地域連合会議の報告と決議文の採択が行われ、閉会となりました。



同窓会代表者11名が世耕経済産業大臣(当時)を表敬訪問しました。(2019年7月31日)

会議参加者全員が一同に会した閉会総会では、東京宣言2019が採択されました。

東京宣言2019

- ① AOTS同窓会は、60年にわたるAOTSの産業人材育成協力事業が世界の産業発展に果たした役割と多大な成果を改めて確認し、事業活動をご支援いただいた日本および各国の政府、産業界、国民に対し深い敬意と心からの感謝を表明する。そして、今後も新しい時代の要請に応えながら事業を永続的に維持・発展することを切望する。
- ② これまでAOTSおよびAOTS同窓会は人材育成を通して、“共に生き、共に成長する”という思想に基づく社会を実現する上で重要な役割を果たしてきた。AOTS60周年の記念の年にあたり、我々はこれまで果たしてきた役割とその実績を振り返り、あらためてこの思想の価値を評価したい。今回の会議では、特に次世代へ繋ぐということ意識して、今後AOTSとAOTS同窓会がそれぞれの活動を維持発展させていくためにどういった責務を果たしていくべきかについて議論を深めた。

- ③ 今回の会議において、具体的な議論の結論は以下の通りである。

同窓会運営強化および次世代育成をテーマとしたグループでの議論の結論としては、今後も各同窓会は同窓会間における情報および経験共有を進め、同窓会運営の自主的強化に努める。また、次世代育成のために日本または海外にて同窓会若手メンバーのリーダーシップ開発や、同窓会シニアメンバーのメンターシップ強化のための研修実施について協議していく。

同窓会間の連携強化をテーマにしたグループでの議論の結論としては、AOTS元研修生同士がさらにつながりあい、AOTSとAOTS同窓会が関係強化することを目的として、AOTS同窓会はAOTSに対し、モバイル利用が可能なネットワーキングプラットフォーム開発の継続、改良を要請する。

既存事業におけるAOTS同窓会とAOTSとの協力をテーマにしたグループでの議論の結論としては、日本語教育に対する需要増加を受けて、教育の質や効果の向上を図るために、オンラインやEラーニング等を利用したプログラム、カリキュラムの標準化、指導者向けの定期的な研修や同窓会を通じたAOTS日本語教育の認証などをAOTSと協力して進めていく。

新規事業におけるAOTS同窓会とAOTSとの協力をテーマにしたグループでの議論の結論としては、AOTS同窓会とAOTSは今後Knowledge Sharing Platformの構築を進める、また、共同事業やスタートアップビジネス構築に向けて、研修センター、旅行支援サービス、人材紹介、デジタルマーケティング等の内容について具体的なビジネスモデルの提案を今後行っていく。



特集 3

アフリカ向け人材育成



巡回セミナー ザンビア・タンザニアにおいて実施

各国のAOTS同窓会が主体的に行う現地人材育成活動を積極的に支援するため、AOTSでは日本から講師を派遣し、複数の同窓会を巡回して現地研修を行う「巡回セミナー」を実施しています。

2019年8月に「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)」が実施されることから、AOTSのアフリカに対する人材育成の強化と、現地同窓会の活動支援を目的とし、これまで事業実績が少なかったザンビアとタンザニアでの開催を計画しました。株式会社リーム中産連代表取締役社長村田識行氏を講師として派遣し、「リーダーシップ育成」をテーマとしたワークショップ形式のセミナーを、6月6日、7日、ザンビアの首都ルサカにおいて、さらに、6月10日、11日、タンザニアの首都ダルエスサラームにおいて2日間ずつ開催し、各コースとも40人近くの参加者を得て成功裡に収めることができました。

村田講師は、AOTS登録講師として長い間リーダーシップやコミュニケーションスキルに関連した講義を行ってこられた一方で、タンザニアにおいて長年5Sやカイゼンを指導したご経験をお持ちです。アフリカにおける豊富な経験を活かした指導により、参加者は今回のセミナーを通して、各職場での組織の活性化や生産性の向上には管理者のリーダーシップが必須であり、それがあって初めて5S、カイゼン等の管理も定着するということを理解したようです。

両国のセミナーとも、開講時や修了時には現地日本国大使館や現地政府機関からの来賓よりご挨拶を頂き、同窓会にとっても各方面に活動をアピールする貴重な機会になりました。



VOICE: 日本式経営セミナーを振り返って

ABEイニシアティブ留学制度のプログラム参加者向けにAOTSが開催した5日間のセミナー「日本の伝統的経営観とファミリービジネス」(2018年2月開催)に参加した立命館大学院経済研究科に在籍中のフェイスル・モハメッド・ハシさん(ソマリア・Ministry of Finance勤務)、ダマス・エクリッド・ヌシ・メツアケさん(カメルーン・Ministry of Economy, Planning and Regional Development勤務)に2019年9月、インタビューを実施しセミナーの感想を伺いました。

ハシさん: 日本製品はアフリカのマーケットでも見かけますが、今回学んだような日本の管理手法については知られていません。セミナーは本当に有益な内容で、短い期間ではありましたが、日本企業の団結力やマネジメントの心を理解できました。特に、5Sの具体的な取り組み事例が印象深く、会社を挙げた管理の姿勢が良い製品を生み出すブランド力につながり、会社や製品への信頼につながると感じます。

ヌシさん: AOTSのセミナーでは実際に企業の中に入って、大企業も中小企業もみることができ、経営者と話ができるというのが本当によい経験でした。より実践的な内容で、とても貴重な機会だと思いました。企業訪問で印象に残ったのは、ある企業で聞いた「利益よりマネジメントを重んじることで、これにより利益は後からついてくる」といった言葉や、経営者層とワーカーが共に同じゴールを目指す姿勢です。Kaizen is a way of living, habitという話も印象に残っています。とにかくたくさん学ぶことがあり、しかも誰もが学ぶべき内容です。同じセミナーに参加したアフリカの参加者は、みな同じような感想をもったことでしょう。



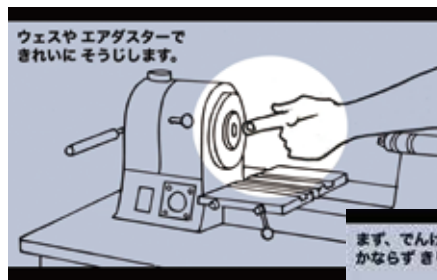
近年、海外からの外国人材の受け入れが活発化しており、研修現場や就労現場で役立つ日本語習得がより一層求められるようになってきています。AOTSでは、日本語学習の初級レベルから、産業人材に必要な専門語彙の学習や指導員と円滑なコミュニケーションをとるための会話の学習など、技術習得を円滑に進めるための日本語教材の開発に取り組んでいます。

「産業人材のための日本語活動集」の開発と日本語研修での利用開始

「使い方について質問する」「困っていることを相談する」「問題発生を報告する」といった幅広い業種や職種の技術研修生や外国人従業員に必要な日本語コミュニケーション能力を養成するための活動集を開発しています。「分からないことをそのままにしない」「遅刻しそうな時は前もって連絡する」等の社会人に求められる行動能力も養成できる教材となっています。2019年度よりAOTS内での日本語研修で一部利用を開始し、受講者から「現場ですぐに役立つ」とのコメントもあり、好評を得ています。今後は、AOTS以外の教育機関でも利用して頂くために教材の出版を計画しています。



「使い方について質問する」の教材



「作業方法の指示や説明を聞く」の動画

外国人技能実習生向け日本語教材の開発

外国人技能実習機構受託事業

「令和元年度技能実習生の技能習得に資する日本語教育教材の開発事業」

AOTSではこれまで主に「研修生」に対する日本語教育に携わってきましたが、今年度は外国人技能実習機構からの受託事業として、「技能実習生」に対する日本語教材の開発事業を実施しました。「機械・金属関係」および「食品製造関係」の2つの職種を対象とし、各界の有識者から構成される検討会や、監理団体・実習実施企業・実習生本人に対する調査を通して、ニーズ分析やコンテンツの検討を行い、実習現場で使用される専門用語や指導員との会話を学習できる教材を開発しました。開発した教材の一部は、外国人技能実習機構のHP (<https://www.otit.go.jp/>)で無料公開されています。2020年度以降、スマートフォン等で受講できるアプリケーションの形で公開される予定です。





2019年度

事業報告

地域別事業報告
テーマ別事業報告

地域別
事業報告

1 アセアン地域



ASEAN region



東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構ASEANの域内人口は6億5000万人超、域内名目GDPは約3兆米ドル、日本の約60%の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。また日本はアセアンにとって第4の貿易相手国であり、経済的な相互依存関係は拡大しています。2015年に「アセアン経済共同体」が設立され、引き続き経済成長が見込まれます。日本政府との間には、「日ASEAN10年間戦略的経済協力ロードマップ(2016-2025)」が策定され、「人材育成の推進」、「産業支援」、「インフラその他の開発」をより強化することが求められています。近年、日本企業はタイプラスワンとしてラオス、カンボジア等へ新工場を設立するケースが見られるようになり、タイのマザー工場から労働集約的な生産工程の一部を移管したり、製品を差別化し分業体制を確立していく動きもみられ、それにともない人材育成のニーズも多様化してきています。AOTSでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。

2019年度は自動車および同部品、電子部品、IT、建設業等を中心に幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、現地の貿易投資環境の整備、円滑な貿易投資を推進するための技術協力、インフラ整備を人材育成の観点から支援しました。

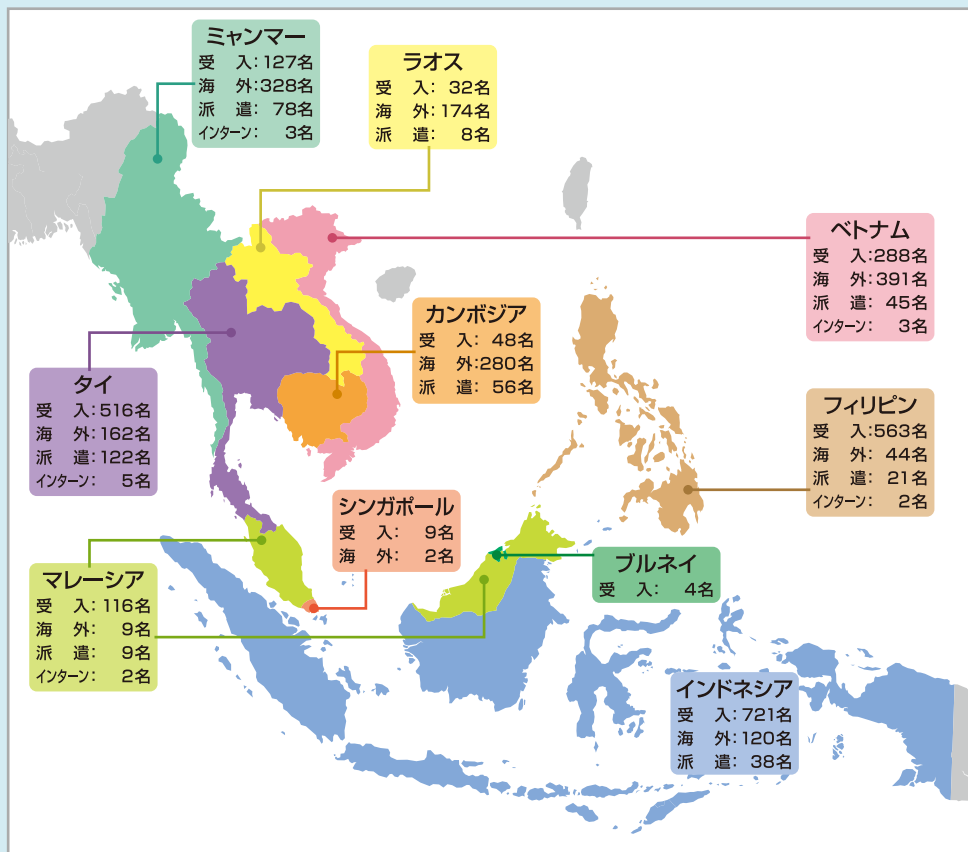
アセアン地域における国別実績(2019年度)

受入研修生数
2,424名

海外研修生数
1,510名

派遣専門家数
377名

派遣インターン数
15名



Focus インドネシア *Indonesia*

2019年度にインドネシアから受入れた研修生および看護師候補者・介護福祉士候補者は721名と国別では最も多くの研修生・候補者を受け入れました。

日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者の総勢333名に対する6カ月間の受入研修では、病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

また、現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者163名が、専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上や企業経営等の管理者向けの研修を受けました。さらに、下水道整備の遅れにより都市部を中心に水質汚濁が問題になっていることを受け、日本企業の優れた水インフラ技術、運営管理方法の導入等を目的に、プカシにおいて海外研修を実施しました。

専門家派遣でも、補助事業において自動車産業関連製造業での生産性向上の技術指導や、経済産業省からの受託事業として実施した製造業基盤人材育成、介護福祉士制度導入支援、泌尿器腹腔鏡普及促進、発電用バイオマス燃料持続可能性認証導入等を目的とした指導をはじめ、全事業合計で38名の専門家を派遣しました。

日ASEAN経済産業協力拠出金に基づく支援事業においては、ダルマプルサダ大学で日本式モノづくり、バンドン繊維ポリテクニクで日本企業文化、5S・カイゼンをテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。

Focus フィリピン *Philippines*

インドネシアに次ぐ563名を日本に受入れ、21名の専門家を派遣しました。日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しており、2019年度は42名の看護師候補者、283名の介護福祉士候補者に対し、就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

その他、現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者123名が建設や重電機器、産業機械等の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のための研修や環境経営、企業経営等の管理研修に参加しました。現地フィリピンにおいては、厚生労働省からの受託事業において労働安全衛生と職場環境改善をテーマとした現地セミナーを実施しました。また、AOTSセブ同窓会は設立25周年を迎えました。

Focus タイ *Thailand*

2019年度に日本に受入れた研修生等は516名、現地に派遣した専門家は122名にのぼり、多くの実績をあげました。受入研修のうち246名は、現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者でした。自主事業では、タイ地方電力公社向けセミナー等を実施しました。経済産業省からの受託事業においては、延べ104名の日本人専門家をLean Automation普及促進、自動車部品産業電動化支援、脊椎内視鏡技術普及支援、環境計測技術向上IoT活用支援等、幅広い目的で派遣し、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。また、日本人インターンをタイの現地企業等に5名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

日ASEAN経済産業協力拠出金に基づく支援事業では7つの拠点で寄付講座が開催されました。モンクット王工科大学トンブリ校では、ものづくりのR&D技術、タマサート大学、パンヤピワット大学で

はAIをテーマとした講座をAOTSが直接執行しました。アセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、アセアン域内企業がアセアンにある日系企業から専門家を受け入れ指導を受ける、また、アセアン域内で研修生を派遣し技術指導を受ける制度を通し企業への助成を行いました。当事業においては、企業申込みの専門家派遣58案件のうちタイから専門家を派遣した案件は43案件、研修89案件のうち、タイで研修を実施した案件は56案件になり、タイ日系企業の技術力の向上と製造の拠点化であるタイからアセアンに広がる日本のものづくりの技術移転がみられました。

Focus ベトナム *Vietnam*

2019年度は受入研修実績のうち、155名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設、IT、自動車関連製造業等の専門分野における固有技術の習得のための研修や企業競争力強化等の管理研修に参加しました。現地ハノイでは、厚生労働省からの受託事業において、使用者団体合同のワークショップ(三國型)や人材管理をテーマとしたセミナーを開催しました。日ASEAN経済産業協力拠出金に基づくアセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、協会企画型としてダナンにおいて5S改善と標準化、ホーチミンにおいてTPMをテーマとした研修を実施しました。

専門家派遣では、製造業分野や情報サービス分野における指導や経済産業省からの受託事業において公害防止管理者制度構築支援、自動車裾野産業発展支援、ものづくり支援人材育成支援、IT人材育成支援等を目的に、延べ45名の専門家を派遣しました。また、日本人の海外インターンシップ派遣事業では、3名の若手社会人を現地企業へ派遣しました。

Focus ミャンマー *Myanmar*

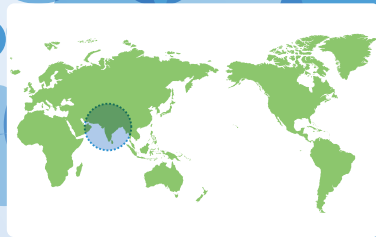
2019年度は、受入研修には127名、海外研修には328名が参加し、延べ78名の専門家、3名のインターンを派遣しました。現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者45名は、建設、製造業等の専門分野における固有技術の習得のための研修やリーダーシップをテーマとした管理研修に参加しました。専門家派遣では、経済産業省からの受託事業において化学物質管理高度化支援、LPガス安全法制度構築支援、鉄鋼技術普及展開支援等で延べ40名派遣しました。日ASEAN経済産業協力拠出金に基づく支援事業において、タンリン工科大学で日本企業文化、工学基礎をテーマとした寄付講座をAOTSが直接執行しました。また、同支援事業において、AOTSの企画としてマンダレー、ティラワで5Sと生産性の改善をテーマとした研修を実施し、ダウエーでは運営管理をテーマとした研修を実施しました。インレーではOTOP(一村一品)活用によるSME新興というテーマで、タイ同窓会とミャンマー同窓会が連携し企画したセミナーを実施しました。

Focus マレーシア *Malaysia*

2019年度は、受入研修には116名、海外研修には9名が参加し、延べ9名の専門家、2名のインターンを派遣しました。自主事業である新国際協力事業において、マレーシア政府からの委託を受け、マレーシアの政府関係者等14名に対し、日本の企業文化などを学べる2週間のセミナーを開催しました。以前AOTSがマレーシア政府より受託していた「ルック・イースト研修事業」のアドバンス版という意味を込め、「ルック・イースト2.0」と銘打って実施しました。修了式には駐日マレーシア特命全権大使ダト・ケネディ・ジャワン閣下にご参加いただきました。

地域別
事業報告

② 南アジア地域



South Asia region



インドを中心とする南アジア地域は引き続き大きな経済的潜在力を有しており、中間層・富裕層の拡大による都市化、消費の拡大、豊富な人的資源に世界が注目しています。

インドの人口は12億人超、実質GDP成長率6.8%、また、IT大国、英語を話せる労働力の豊富さから、日系企業の進出数は引き続き増加傾向であり、日本からの投資、貿易の拡大とともに、現地の人材育成ニーズも高まっています。

南アジア地域における国別実績(2019年度)

受入研修生数

543名

海外研修生数

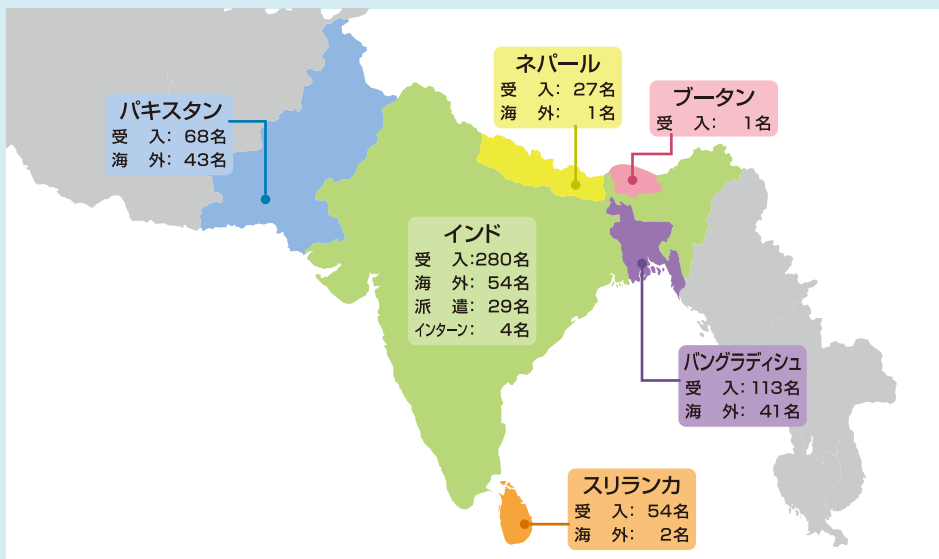
141名

派遣専門家数

29名

派遣インターン数

4名



Focus

インド

India

現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者の人材育成をはじめ積極的な支援を行っており、自動車等の専門分野における低炭素化技術の移転を目的とする研修や、ものづくりの管理手法やエネルギー管理を学ぶ研修等を実施し全事業で280人の研修生を受入れました。そのうち自主事業では中小零細企業省来日ミッション、自動車部品工業会向けリーダーシップセミナー、造船現場リーダー養成プログラム、インド国内最大の酪農協同組合連合であるグジャラート州酪農協同組合連合会向けの企業経営コース(P.24参照)の4コースを実施しました。

また、経済産業省からの受託事業では、鉄鋼技術普及展開支援、物流人材育成支援、紙リサイクルシステム構築支援、製造業人材育成支援、電動車関連規格策定支援を目的とした受入研修、専門家派遣を行いました。

厚生労働省からの受託事業では、ブネ、ニューデリーで「グローバル時代と管理職の役割の変化」「MTPの基礎」をテーマとした国際労働関係のセミナーを実施しました。

インド各地のAOTS同窓会は活発に活動を行っており、新たにトリバンドラムにおいて同窓会が設立されました。また、

2020年1月のインド工科大学カラグプール校との覚書締結に続き、5月10日にグワハティ校とも、人材育成、研究協力、ビジネス交流等に関する包括的な協力関係を構築するための協力覚書を締結し、スズキ(株)が同校の学生を対象に実施した教育プログラムに参画し、日本語授業と専門講義を行いました。

Focus

バングラデシュ

Bangladesh

2019年度も同窓会との連携を図りつつ、113名の産業人材等を日本に受入れ、企業経営等の研修を実施しました。厚生労働省からの受託事業では、ダッカで「グローバル時代と管理職の役割の変化」をテーマとした国際労働関係のセミナーを実施しました。

バングラデシュは同窓会活動が活発な国の一つであり、昨年30周年を迎えたチッタゴン同窓会(CAAS)は、新たな研修所「AOTS-CAAS Research and Training Center」を開所しました。また、コックスバザールエリアの発展に伴い、研修等のCAASの同窓会活動の拡大およびコックスバザール支部設立を目指しており、その一環として2019年度は自主事業の受入セミナー「バングラデシュ・インダストリアルツアー」にコックスバザールから10数名の研修生をCAASを通じて招へいしました。

地域別
事業報告

3 東・中央アジア
地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ強い相互依存にあり、日本の対中直接投資額は第3位及び進出企業数は第1位であり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

東・中央アジア地域における国・地域別実績(2019年度)

受入研修生数

171名

海外研修生数

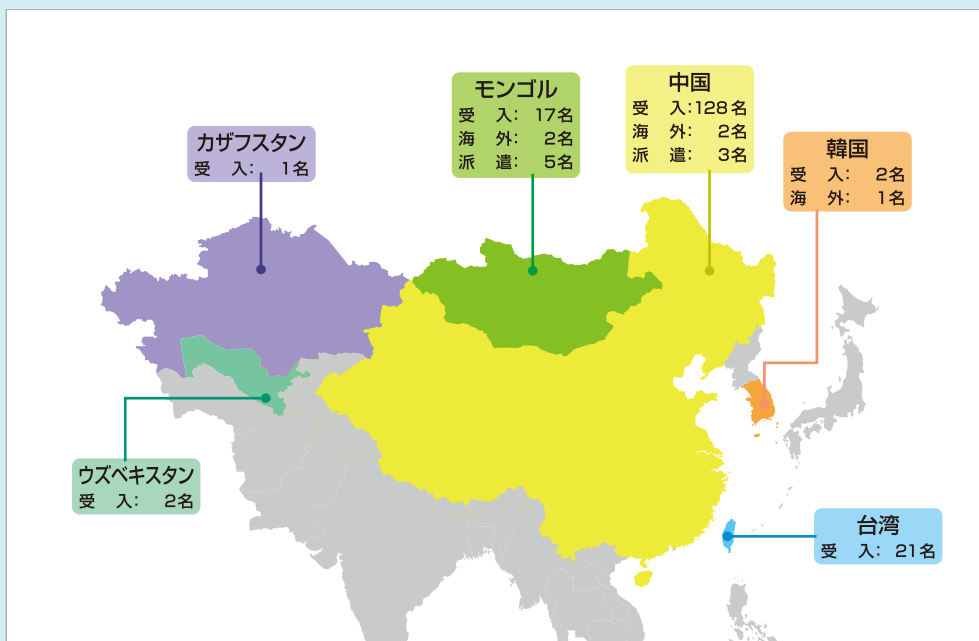
5名

派遣専門家数

8名

派遣インターン数

0名



FOCUS

中国

China

中国では大幅なエネルギー需要の伸びを伴う経済発展のなか、CO2削減および省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2019年度は、主に低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、製造工程における省エネ化技術等の受入研修に47名が参加、また、3名の専門家を派遣しました。海外研修では、三脚メーカーが中国工場からのモデル移管を目的に、ミャンマー工場のスタッフを中国に招聘し研修を実施しました。自主事業では、オフィスビル複合商業施設価値向上やリーン生産管理をテーマとしたセミナーを実施しました。

FOCUS

台湾

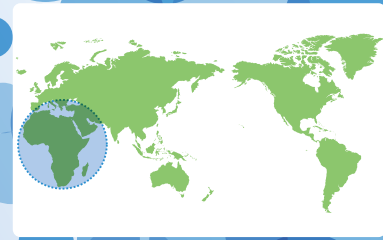
Taiwan

受入研修に21名が参加しました。2019年4月30日付で台湾同窓会は、台湾政府内政部(内務省)より設立証書を受け、正式に再興を図ることになりました。新メンバー加入と活動再開により台湾同窓会は、国内会員の相互交流、世界に広がるAOTS同窓会との連携、国際交流の促進にあたります。



地域別
事業報告

4 中東・アフリカ
地域

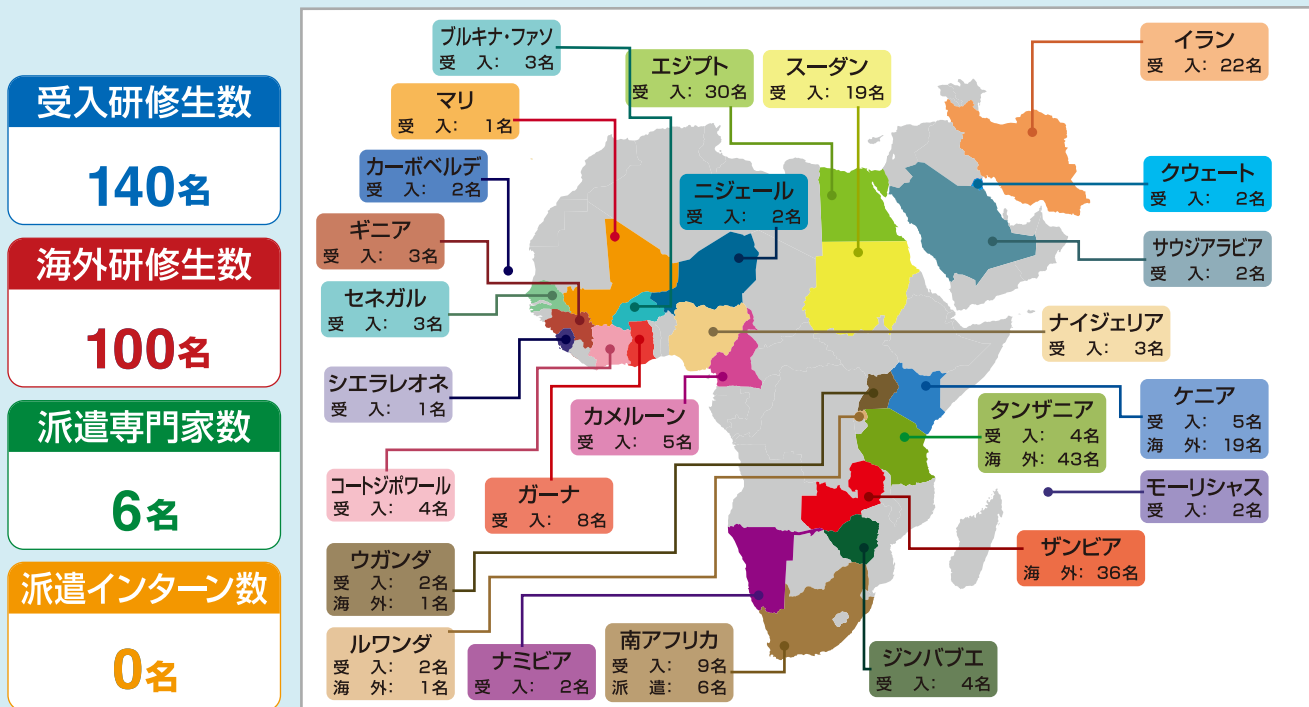


Middle East and African region

中東・アフリカ地域は、豊富な天然資源を有し、着実な人口増加による市場の成長に、各国は特にアフリカ地域への投資に注視しています。

中東・アフリカ地域と人的交流およびエネルギー関係の強化を進め良好な経済関係を維持していくことは日本経済にとって必要不可欠であり、産業の多角化が進む当地域において、日本企業のビジネス拡大が期待され、そのための投資環境の改善やインフラの整備が重要な課題となっています。

中東・アフリカ地域における国別実績(2019年度)



2020年2月にアフリカ企業において生産管理に携わる、もしくは5Sおよび改善活動を推進する立場にある経営者・経営幹部・管理者を対象とした2週間の受入研修を実施し、エジプトから4名、ケニアから2名、モーリシャスから2名、スーダンから8名が参加しました。このコースでは、5S、カイゼン、品質管理、人材育成、組織能力向上等をテーマとした講義、見学を組み合わせ、日本の「ものづくり」の考え方と生産管理手法を学ぶことを通じて、参加者の生産管理能力の向上を図りました。

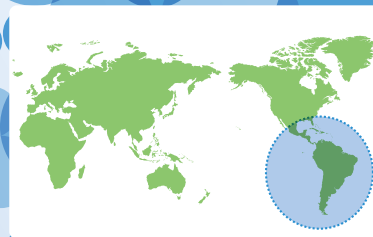
さらに、同窓会活性化を目的に、タンザニア、ザンビアで巡回セミナーを実施しました(P.11参照)。経済産業省からの受託事業においては、セメント産業の低炭素型ハイブリット技術導入支援を目的に南アフリカに専門家を派遣し

ました。また、西アフリカ電子商取引制度構築支援を目的に、カーボベルデ、ガーナ、ギニア、コートジボワール、セネガル、シエラレオネ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、マリから研修生を招聘しました。

また、2019年8月に横浜で開催されたTICAD7サイドイベントとして実施されたNPO法人STSフォーラム (Science and Technology in Society forum)主催の分科会「日-アフリカ ワークショップー 科学技術とイノベーションによる連携の強化」にて、AOTS桑山信也理事長がスピーカーの一人とし登壇し、世界経済におけるアフリカ市場及び産業の役割の増大に呼応したAOTS事業におけるアフリカ産業発展に資する人材の育成に関する取り組みについて講演を行いました。

地域別
事業報告

5 中南米地域



Latin America region



中南米地域は、資源需要の低迷等による景気低迷が継続しているものの、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を持つほか、域内人口5億6千万人の巨大な市場を有しています。

また、地域統合、自由貿易協定の締結が進展し、経済の更なる発展も期待され、日本と中南米諸国は今後更に重要な貿易・投資のパートナーとなる可能性を十分有しています。そのため、経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められます。

中南米地域における国別実績（2019年度）

受入研修生数	247名
海外研修生数	14名
派遣専門家数	16名
派遣インターン数	0名



自動車製造業の進出が進むメキシコからは、技術移転を目的とした研修に15名が参加しました。また、現地ローカル企業等の管理者に対する人材育成も積極的に行っており、補助事業においてメキシコおよび中南米向けに生産管理をテーマとして受入研修を実施し52名を招聘しました。自主事業では、同窓会等の要望を受け、ペルー鉱山会社向けイノベーションセミナー、アルゼンチン、ブラジルの企業経営者・管理者向けの日本企業経営コースを実施しました。

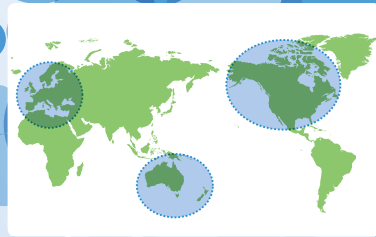
中南米地域では、ペルー同窓会、アルゼンチン同窓会が、5S活動の普及を目的に自主的に大会組織委員会を立ち上げ、ペルーでは2014年からアルゼンチンでは2016年から毎年、全国5S大会を実施しています。モンテレイ同窓会もこれら2同窓会に倣い小規模ながら5S大会を実施し、地域での5S普及に努めています。



5S大会授賞式の様子(アルゼンチン)

地域別
事業報告

6 その他
(欧州・大洋州・北米地域)

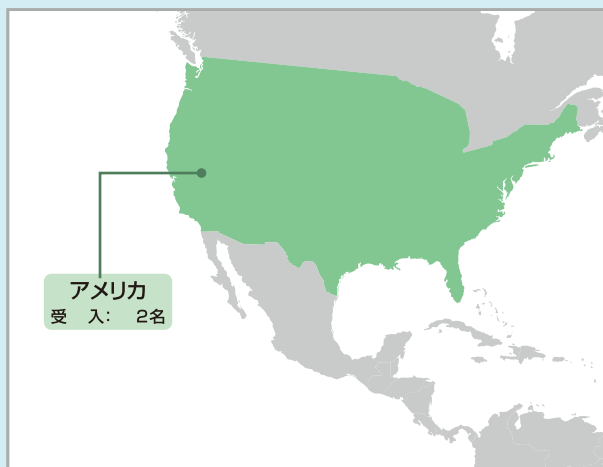
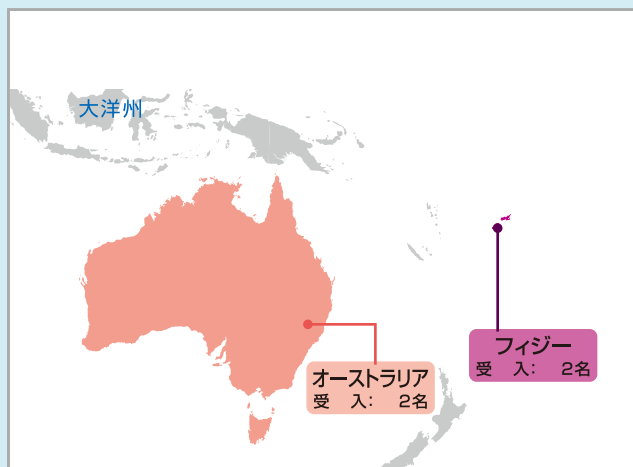
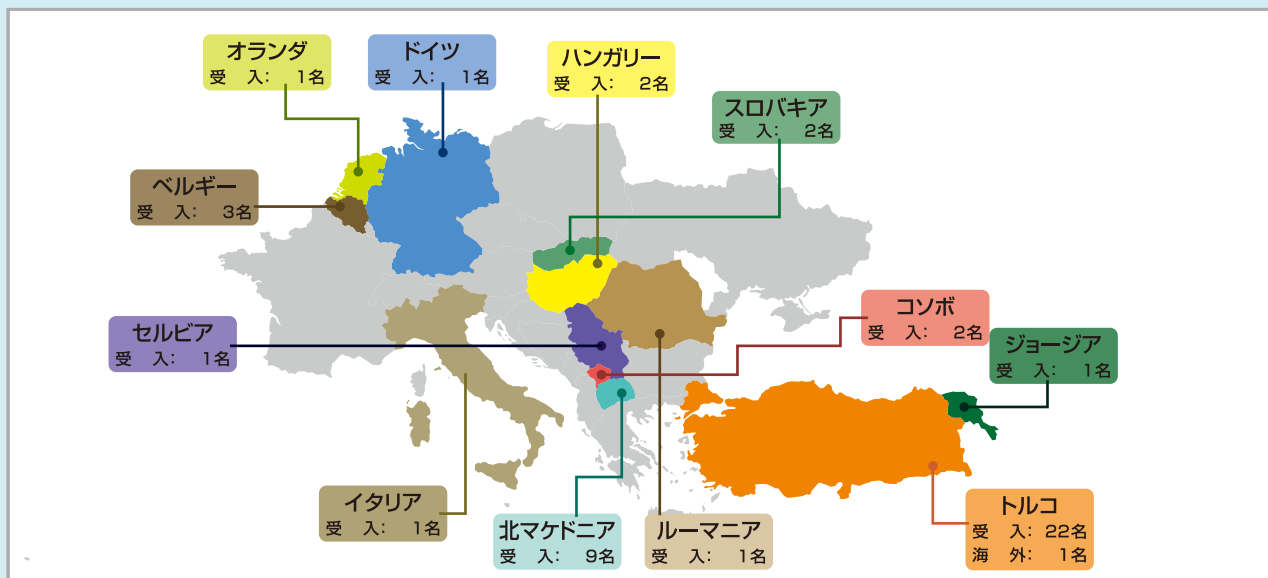


Other regions



これら地域からの研修への参加は僅かなものの、2019年度は、現地日系企業等より派遣された産業技術者への固有技術の習得のための研修および現地企業の管理者向け研修コースにコンボ、北マケドニア、セルビア、トルコより13名が参加しました。また、厚生労働省からの受託事業および一般社団法人発明推進協会からの受託事業においても欧州、大洋州地域より研修生を招聘しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2019年度)



受入研修生数

52名

海外研修生数

1名

派遣専門家数

0名

派遣インターン数

0名

テーマ別
事業報告

テーマ一覧



I. 技術移転の促進

- 1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化 …P.22
- 2. 低炭素化社会の実現 …P.22
- 3. 日本人的管理・経営手法の普及 …P.23
- 4. アジア地域における生産性向上 …P.23



- 目的**
- ・産業人材の育成を通じた現地の産業技術の向上、経済の発展、生産性向上、温室効果ガスの削減
 - ・日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化の支援、海外展開の促進

- 実施事業**
- 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業) → 1, 3
 - 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業 → 2, 3
 - 新国際協力事業 → 3
 - 日アセアン経済産業協力委員会事務局支援事業 → 3
 - APO拠出金事業による産業人材育成支援事業 → 4

II. 海外の経済制度・事業環境の整備…P.25



- 目的**
- ・日本の経済制度、インフラの導入による開発途上国・新興国における日本企業の事業環境の整備、競争力の強化
 - ・開発途上国・新興国の経済基盤の整備、持続的発展への寄与

- 実施事業**
- 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)
 - 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援)

III. 日本社会の国際化支援

- 1. 日本人のグローバル化支援 …P.26
- 2. ビジネス交流事業 …P.26
- 3. 外国人産業人材の受入支援 …P.27
- 4. 外国人産業人材の獲得支援 …P.28



- 目的**
- ・企業のグローバル化に対応できる日本人若手人材の育成
 - ・日本企業と海外企業とのビジネス交流、将来的な取引拡大を支援
 - ・増加している外国人産業人材の日本社会への受入れ支援
 - ・日本企業、現地日系企業における外国人産業人材の獲得支援

- 実施事業**
- AOTS総合研究所 GHC/大学生海外インターンシッププログラム → 1
 - AOTS総合研究所 ビジネス交流事業 → 2
 - 日本語教育センター日本語プログラム → 3
 - 看護師候補者・介護福祉士候補者日本語研修事業
(日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業) → 3
 - 経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業 → 3
 - 日ASEAN経済産業協力拠出金に基づく支援事業(寄付講座開設事業) → 4

IV. その他

- 1. その他受託事業 …P.29
- 2. 研修センターの運営 …P.30



- 実施事業**
- 国際労働関係事業(使用者団体関係) → 1
 - 産業財産権人材育成協力事業 → 1

I. 技術移転の促進



1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化
2. 低炭素化社会の実現
3. 日本式的管理・経営手法の普及
4. アジア地域における生産性向上

AOTSでは、設立以来、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。2019年度は、新興市場の開拓、現地拠点強化を目的とした現地産業人材の育成およびCO2削減・省エネルギー対策を目的とした低炭素化技術の移転の支援を行いました。

1. 新興国市場の開拓、現地拠点強化

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

国内市場の成熟や経済のグローバル化にともない、日本企業は、海外に進出し外需を取り込む等、成長につなげていくことが不可欠となっており、現地の優秀な人材の育成は重要な課題となっています。

このことを踏まえ、日本企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援し、現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的に、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施しました。

具体的には、開発途上国の経営・製造・販売・オペレーション等にかかわる技術者を日本国内に受入れ、日本語や日本の企業文化等を学ぶ研修や日本の受入企業において固有技術の習得に必要な研修を実施したほか、日本から現地へ専門家を派遣した技術指導および海外研修を行いました。

【実績】

受入研修(技術研修): 14ヶ国/403人
海外研修: 7ヶ国/186人
専門家派遣: 6ヶ国/延べ33人

受入研修では、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の95%がタイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア等、アジア諸国からの参加者でした。

専門家派遣では、ベトナム、タイ、インドネシア、カンボジア、フィリピンのアジア地域やメキシコの計7ヶ国で、専門家がOJTによる技術指導を行いました。

受入研修は、建設、自動車、ソフトウェア開発等その他電器/機器等の業種を中心に165社の日本企業が利用しました。専門家の派遣は、一般機械器具、自動車等の製造業、情報サービス、事業サービス等の分野で指導が行われ計25社の現地企業で指導が行われました。

2. 低炭素化社会の実現

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)

アジア地域を中心とした新興国等では、大幅なエネルギー需要の伸びが見込まれており、こうした国々を中心にCO2削減および省エネルギー対策を促進することは、地球温暖化対策上重要となっています。社会インフラ整備やものづくり等に関する環境やエネルギーの諸問題を技術力で克服するために、我が国の省エネルギーや再生可能エネルギー等の分野における技術協力に対する期待は年々高まっています。

こうした背景の中、日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的に、現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化のための現地人材の育成支援を、受入研修、海外研修、専門家派遣による技術指導により実施しました。

【実績】

受入研修(技術研修): 11ヶ国/404人
海外研修: 3ヶ国/65人
専門家派遣: 6ヶ国/延べ16人

アジア・中東地域を対象に実施し、受入研修では、タイ、インドネシア、中国、フィリピン、ベトナム、インド等からの参加者でした。

専門家派遣では、中国、ベトナム、インドネシア等6ヶ国で専門家がOJTによる技術指導を行いました。

海外研修では4社が3ヶ国で65人対し、生産管理や製造工程の効率化等により生産プロセスにおける省エネ化を図る技術指導を行いました。

受入研修は、自動車、産業機械および電気機械分野の94社の日本企業が利用しました。専門家派遣も同分野で指導が行われ、計14社の現地企業が利用しました。

3. 日本的管理・経営手法の普及

AOTSでは、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本的企業経営や工場管理等に関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修では日本の受入会社があるのに対し、この研修では、現地資本の企業からの直接申込みも受けつけています。これら現地資本の企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。日本的経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業)

日本のものづくりを中心とした経営管理手法について、その概念と実際の応用例を紹介することにより、参加者の経営管理能力の向上および日本的経営を理解した管理者人材の育成を目的に、経営管理、リーダーシップ、イノベーション、デザインマネジメント、情報通信技術(ICT)、ものづくり、品質経営/管理、生産管理(5S、改善)等のテーマで17コース実施し、27ヶ国から363名が参加しました。



低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)

日本企業が実践している管理技術を実践することで、生産性向上・不良率低減を図り、低炭素・省エネルギー化が実現されることを目的に、生産プロセスの省エネルギー化のための三つのアプローチ(設備改善、生産性改善、運用改善)と具体的手法に関するプログラムを4コース実施し、7ヶ国から63名が参加しました。

参加者は、来日前に自社又は自部門の省エネルギー目標を設定し、研修終了時にはその目標を見直すとともに、帰国後の省エネルギー化の行動計画を策定しました。

新国際協力事業

公的資金に拠らない新国際協力事業においても、日本の産業の国際的に優れた技術や生産管理システム、品質経営、省エネ技術を紹介する1週間程度のセミナーを25コース実施し、28カ国から507名が参加しました。現地の要望に基づき個別に研修を企画実施しています。

コース実施例

- ・日本の経営セミナー
- ・経営幹部のための品質経営セミナー
- ・ファミリービジネスマネジメント
- ・リーダーシップ/リーダー養成セミナー
- ・来日ミッション/工場視察セミナー
- ・イノベーションセミナー 等

日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)事務局支援事業

平成27年度補正予算 日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)拠出金事業で実施しているアセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、進出日系企業の申込みを受けアセアン域内で研修派遣、専門家受入を実施しています。協会企画型では、インドネシア、ミャンマー、ラオス、カンボジア、タイ、ベトナムにおいて、5Sと生産性の改善、電気回路制御PLC研修等をテーマとした研修を実施しました。



4. アジア地域における生産性向上

APO拠出金事業による産業人材育成支援事業

アジア生産性機構(APO)からの委託を受け、アジア地域に進出している日系中小企業並びに現地日系企業のビジネスパートナーおよびそれとなりうる現地企業等の従業員等を対象に、日本の優れた生産性向上技術やマネジメント手法、ITを活用した最新の生産性向上技術等に関する研修を実施することにより、質の高い産業人材を育成し、現地日系企業及び現地企業の生産性向上を支援することを目的に支援業務を実施しました。

事例 日本式「カワイイ」を生み出す高度な技術をミャンマーへ移転 (技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業))

- ・企業名:株式会社キュート販売
- ・事業内容:ぬいぐるみの企画、製造、販売
- ・制度利用概要:株式会社キュート販売は、ぬいぐるみの企画・製造・販売および直営店舗での小売販売を行っています。同業他社の多くが分業体制をとる中、企画・製造・販売までを同社で一貫して行っており、全国の水族館や動物園で人気のオリジナルシリーズや有名キャラクターのOEM商品など、幅広いラインナップ製品を製造しています。

2019年度、AOTS制度を利用しミャンマーから2名の研修生を招聘、AOTSで6週間の日本語および社会文化等を学ぶ導入研修の後、実地研修を行いました。

ミャンマーの自社工場は日系企業が多く集まるティラワ工業団地に2014年設立、2016年2月より生産を開始しました。中国国内での人件費高騰を受け、今後はミャンマー工場での増産体制の確立を目指しています。ミャンマーの現地工場では技術指導を行っている日本人の駐在スタッフ1名が最終検品も行っており、将来的には日本人がいなくても現地スタッフだけで高品質の製品が作れるようになることが課題となっています。そのためには現地スタッフだけで的確な判断ができるよう、現地工場の幹部候補の育成が急務となり、AOTS制度を利用することになりました。

将来の幹部候補として、製造工程を最初の企画段階から最終の検品まで一貫してできるように、日本での実地研修を通じて、縫製技術、生産管理、品質管理等を学んでもらいました。さらに、実際に日本の社会、文化に触れることにより、日本人の感性に合った商品とは何か等、感性を磨いてもらい、特に日本で重んじられる清潔感を身体で覚えてもらえたと思います。これは、現地工場に5Sを根付かせることに大いに役立つのではないかと考えております。



事例 「インドの乳製品トップシェアブランドを支える日本式管理技術」 (新国際協力事業)

2019年10月、インド国内最大の酪農協同組合連合であるグジャラート州酪農協同組合連合会(以下、GCMMF)関係者17名が来日し、AOTSの自主事業である新国際協力事業の企業経営コースに参加しました。

GCMMFは1990年代から傘下の各都市の酪農協同組合および子会社の管理者を日本に派遣し、管理研修に積極的に参加させてきました。特に、徹底した品質管理を武器に乳製品の製造販売においてインド国内トップシェアを誇っているGCMMFとAOTSは、単独の品質管理コースを1990年代に形成し、その後も数名単位で継続的に研修生を日本に派遣し、累計で100名を超える参加者を派遣した実績があります。

2013年から東日本大震災の影響もあり日本への派遣を中断していましたが、今回の研修コースはかつてAOTSの管理研修に参加したGCMMF幹部から要請を受けて企画・実施することになりました。参加者はGCMMFおよび州内各地域の協同組合、GCMMFの経営幹部により構成されました。全5日間のコースは短いながらも日本式の企業経営の講義、食品・乳製品の製造現場の見学までを網羅した内容となりました。また、全国酪農協同組合連合会(全酪連)のご厚意により全酪連の取り組みについてもご紹介いただく機会を提供することができました。

事例 日本の経験を共有・移転「プラスチック廃棄物管理向上に向けた人材育成」 (新国際協力事業)

2020年2月、海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)よりAOTSが受託し、ASEAN諸国のプラスチック廃棄物に関する行政政府、民間関係者、学識者等関係者を対象とした研修コースを実施しました。

昨今、アジア新興国他様々な地域からプラスチックを含む廃棄物が河川に流れ込み、グローバルな海洋に蓄積するという実態が、政治的・社会的に大きく取り上げられ国際的な問題となっています。これらの問題を改善すべく、日本の化学産業界の5団体(日本化学工業協会、プラスチック工業連盟、プラスチック循環利用協会、石油化学工業協会、塩ビ工業・環境協会)が中心となり2018年にプラスチック廃棄物管理向上のために「海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)」を設立し、活動を開始しました。本プログラムはJaIMEが掲げる事業計画の具体的な行動の一つとして、日本の経験を共有・移転する事でASEAN諸国のプラスチック廃棄物管理向上を図るための人材育成プロジェクトとして実施されました。

日本での1週間の研修を通し、参加者が、プラスチック廃棄物の現状把握・集計に必要なプラスチックマテリアルフロー図の全体コンセプトを理解し、自国のプラスチック廃棄物管理向上に何が必要か考えられるようになり、また、国内外の関係者との関係構築を図り、今後の共同活動のきっかけを図る内容としました。

テーマ別 事業報告

Ⅱ. 海外の経済制度・事業環境の整備



多くの日本企業が新たな市場を求めて開発途上国・新興国に進出している一方、制度の未整備や独特のシステム、商習慣がビジネスの障害になっているため、日本政府は日本の制度やシステム、インフラの導入により日本企業の競争力を強化する支援を行っています。AOTSでは、日本政府の支援の一環で、研修や専門家の派遣事業を通じた経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成および日本のインフラ技術等の優位性の理解の促進に取り組んでいます。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (制度・事業環境整備)

経済産業省の委託を受け、開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、同国との貿易および投資を活性化するため、日本の経済発展を支えてきた制度、システム等を開発途上国に移転するとともに、日本企業に裨益する開発途上国の人材を育成することを目的として、研修および専門家派遣事業を実施しました。

実施案件は「鉄鋼技術普及支援」、「日本製医療機器普及支援」、「介護福祉士制度導入支援」、「産業保安制度構築支援」、「製品安全向上支援」、「自動車裾野産業発展支援」、「公害防止管理者制度構築支援」、「電子商取引制度構築支援」、「IT人材育成支援」、「化学物質管理リスクアセスメント制度導入支援」、「化学産業人材高度化支援」、「物流人材育成支援」、「耐震・免震技術普及支援」等延べ37案件にのぼり、12ヶ国に延べ261名の専門家を派遣、18ヶ国から延べ229人を招聘した受入研修21コースを実施しました。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (インフラ海外展開支援)

経済産業省の委託を受け、日本の質の高いインフラの海外展開のため、相手国側に日本の技術の優位性を示すことや、日本製品が導入され易くするための制度・システムの構築を目的として受入研修4案件、専門家派遣1案件を実施しました。

相手国キーパーソン(閣僚級等)、中堅職員(局長級等)、その他実務者や技術者を招へいして実施する受入研修では、視察および講義を通して日本の質の高いインフラ技術や制度の紹介を行い、また、専門家派遣では専門家が現地でも講義を行うことで、参加者の日本のインフラに対する理解促進を図り、日本企業の将来的な案件受注や事業化の可能性を高めることに貢献しました。

事例

ベトナムものづくり支援人材育成支援 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)

日本企業の海外事業展開については、大企業だけでなく中小企業においてもその機運が高まっています。進出国に関するJETRO海外ビジネス調査(2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査:2020年2月)によると、今後、海外で事業拡大を図る国・地域については、「海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、ベトナムを挙げた企業は41.0%で、中国(48.1%)との差が縮小しています。

こうした状況と軌を一にして、経済産業省は2017年度よりベトナム・ドンナイ省で事業拡大を進める日本企業へのサポート体制強化を目的に、ベトナム産学官連携コーディネーターを育成しています。

我が国の中小企業の現地進出促進と集積化、また日本型ものづくりの教育を受けた現地学生の日系企業への就職向上を目指し、ベトナム人コーディネーターは3年間に及び日本人専門家派遣による指導や日本での研修を通じ、現地企業訪問におけるヒアリング能力やビジネスマッチング等の企画運営能力を高めてきました。

このような活動の成果が認められ、昨年度はドンナイ省人民委員会の承認を得て、これまで任意活動であったコーディネーター組織が正式に設立されることになりました。今後は、活動の自立化を進めるとともに、現地日本企業の現地調達率の増加に寄与していくものと期待されています。



Ⅲ. 日本社会の国際化支援

1. 日本人のグローバル化支援
2. ビジネス交流事業
3. 外国人産業人材の受入れ支援
4. 外国人産業人材の獲得支援



1. 日本人のグローバル化支援

国内市場の縮小により、海外事業の拡大を図る必要がある中、海外展開を担う「グローバル人材」の不足が課題となっているため、日本企業のグローバル事業展開を担う若手人材の育成を目的として、AOTSは、新興国のローカル企業や公的機関等で業務体験を行う新興国ビジネス体験型インターンシップを実施しました。

GHC海外インターンシッププログラム・大学生海外インターンシッププログラム

インターンシッププログラムは、自分の属するカルチャーとは全く異なる新興国の現地ローカル企業、公的機関等での業務体験を通じ、グローバル人材としての基礎力を身につけるとともに、その後のビジネス展開に有益な現地密着の情報収集、公的機関やローカル企業との人脈形成を行うことができるプログラムです。

主に新興国のローカル企業でのインターンシップを行うプログラムをAOTSの自主事業として企画・開発し、2019年度は日本企業9社の若手スタッフ17名をインド、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムの6カ国20の受入機関に派遣しました。

また、2019年度は7月23日に麗澤大学と締結した業務提携・協力に関する覚書に基づき、AOTS同窓会ネットワークを活かしたグローバル人材の育成に資する大学生向け海外インターンシッププログラムを企画・実施することになり、2名の学生をフィリピンとタイに派遣しました。

2. ビジネス交流事業

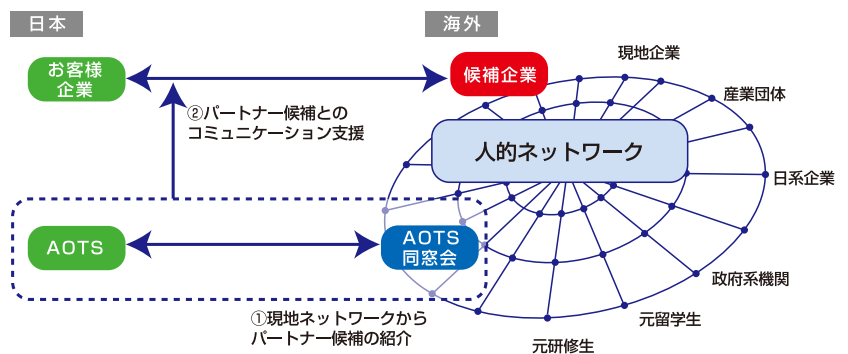
AOTS同窓会を中心とした新興国の人的なネットワークを駆使し、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐ自主事業を展開し、日本企業と新興国のローカル企業を繋げています。

IAOTS総合研究所によるビジネス交流事業

AOTS総合研究所は、AOTSが60年に渡り実施してきた開発途上国等の産業人材の育成を通じて培ってきたAOTS同窓会をはじめとする海外産業人材とのネットワークを活かし、日本企業の海外展開を支援する事業を行っています。

ヒト・モノ・カネのボーダレス化が進み様々な情報が溢れる社会の中で、人的ネットワークを駆使し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、経済連携を強化させる機能「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能」を担う中核機関となることをAOTSは目指しています。

2019年度は、日本製パン製菓機械工業会よりタイ海外現地視察を1件、中東・穴道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業を受託し、実施しました。その他、5月10日に締結したインド工科大学グワハティ校との協力覚書に基づき、企業のPR行事や寄付講座により学生の日本企業への就職意欲を高め、就職に繋げるための取り組みの可能性について調査を行いました。また、スズキ株式会社が同校において開設した寄付講座に参画し、日本語授業と専門講義(一部)を実施しました。



3. 外国人産業人材の受入支援

日本の労働力人口の減少とともに、外国人労働力の活用が日本経済の発展、維持に不可欠となっています。介護分野をはじめ、今後外国人労働力の受け入れが進んでいく中、受入体制の整備、外国人労働者の日本社会への適応への支援が必要です。AOTSでは、経済産業省、外務省からの委託を受け、フィリピン、インドネシアの看護師・介護福祉士候補者の就労前支援等、各種事業において、研修生、外国人労働者、受入企業、病院・施設等に対し、日本語教育面を中心に支援を実施しています。

日本語教育センター日本語プログラム

AOTSでは1959年の設立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。これまでに培ったカリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、産業人材に対する日本語教育のほか、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

2019年度は、新興国等の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業、外国人技能実習機構からの受託事業として日本語教材開発(P.12参照)、AOTSの自主事業として、国内企業、病院・施設からの要望を受け、海外法人からの転勤や研修で来日した現地人材、あるいはEPA制度で来日した人材に対する、就労準備や基礎技術表現、検定試験対策等、企業独自のニーズに応えたオンデマンド型日本語研修を実施しました。

さらに、国内外の日本語学習者の学習支援のため、「ひらがなカタカナ」、「Basic Kanji」、「にほんごビギナー」、「ビジネスにほんご」の4コースから成るインターネット教材、「AOTSにほんごe-learning」を提供しました。

また、日本各地で看護・介護に携わる外国人が外からの視点で日本の医療や介護について意見を述べる機会として、2019年11月2日に第8回スピーチコンテストを開催しました。

事例 外国人介護人材への日本語研修の事例

就労中の外国人介護人材への日本語研修を実施しています。

①オンラインレッスン

インターネットによるWeb会議システムを使って広島県にある特別養護老人ホームに勤務する外国人介護人材(フィリピン人2名)に対する日本語研修を実施しました。介護福祉士国家試験に関連した専門用語や読解の学習を行い国家試験の本格的な学習のための基礎力を養成しました。

②施設への訪問

大阪市にある介護老人保健施設に日本語講師が定期的に訪問し、外国人介護人材(インドネシア人22名)に対する日本語研修を実施しました。日本語力の向上により、介護現場での入所者の方とのコミュニケーション円滑化やスタッフ間での連携促進にも繋がっています。



- ・看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
(日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業)
- ・経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を外務省からの受託事業(インドネシア)および経済産業省からの受託事業(フィリピン)として実施しました。

具体的には、6カ月の導入研修後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会・文化適応に関する研修を実施しました。



4. 外国人産業人材の獲得支援

日本企業の海外進出が活発化している中、安定的に事業を拡大していくには、現地日系企業の求める人材のさらなる底上げを図るとともに、学生の日系企業への就職意欲を高め、これら人材を安定的に確保することが課題となっております。こうした課題に対応するため、現地高等教育機関等の学生を対象とした産業人材候補生の育成および獲得支援を行っています。

日ASEAN経済産業協力拠出金に基づく支援事業(寄付講座開設事業)

AOTSは2016年度より平成27年度補正予算の日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局関連事業の一環として、アセアンの現地大学等と日本企業との連携による寄付講座開設事業を実施しています。本事業は、新規カリキュラムによる大学での講義、現地や日本企業でのインターンシップ、現地企業の出展によるジョブフェア等を通じて、現地日系企業で求められる人材を育成すると同時に、学生の日系企業への就職意欲を高めることにより、事業活動の円滑化、および日アセアン協力関係の深化を図ることを目的としています。

寄付講座に参加する学生は、大学が募集し、選抜された優秀な学生が集まっています。講師陣は、現地の日系企業の技術者や経営幹部、あるいは日本から派遣される有識者が務めています。

2019年度はアセアン8ヶ国(タイ、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス)、延べ35大学で27の寄付講座を実施しました。各大学と協力して講座を実施する現地日系企業・産業団体等のニーズに応じ、日本のものづくりや自動化、電気工学、ソフトウェア開発、日本企業文化、KAIZEN、5S、食品安全、鋼構造設計、建築・土木に関わる安全管理など、その内容は多岐にわたります。

事例 ベトナムにおける鋼構造技術者育成 (JFEスチール株式会社)

ベトナムでは、経済成長を背景にインフラ整備の需要が拡大しており、大規模なインフラ事業が実施されています。日本の建築物では鋼構造技術が主流となっているのに対し、ベトナムではコンクリート構造が中心です。その原因のひとつとして、鋼構造技術は、計画、設計、製作、建設、管理の各段階で高度な専門技術が必要とされるため、現地の技術者が不足していることが挙げられます。

そこでJFEスチール(株)では、将来ベトナムでのインフラ建設プロジェクトを推進できる人材の育成を目的として、鋼構造物の設計への理解を深めるための寄付講座を開設しました。ベトナム土木工学専門国立大学(NUCE)およびベトナム国家大学ホーチミン市工科大学(HCMUT)の2校で講座を開設し、各大学で毎年約30人を対象に講座を実施しました。また教育機関への技術移転を目指し、学生以外に現地大学講師も受講対象となっております。

約2か月間で30講義以上を実施し、ベトナムにおけるODAプロジェクトの紹介をはじめ、主要な鋼構造建築物を取り上げ、その設計事例や疲労設計、耐風設計、耐震設計の事例紹介や演習まで行いました。講義中は活発な質疑がなされ、講義終了後も質問に来るなど、学生の意欲の高さが伺えました。

現地企業のインターンシップでは、協力企業の工業見学を行いました。ベトナム国家大学ホーチミン市工科大学はスチールパイプの合併企業であるJ-SPIRAL Steel Pipe社の工場、ベトナム土木工学専門国立大学は建材加工商品販売の合併企業であるAGRIMECO&JFE STEEL PRODUCTS社の工場をそれぞれ見学し、参加者にとって日本企業の製造開発技術の高さを実感できる機会となりました。

また、各大学から1名ずつ学生を選抜し、約1ヶ月間日本でのインターンシップを行いました。これまでの講義の理解を徹底させ、製鉄所等の見学や鋼構造性能試験を行うなど、指導内容は多岐にわたりました。さらに、各大学から現地大学講師も併せて1名ずつ招聘し、上記内容の他に基礎構造の技術指導など、技術移転に向けた講師育成を行いました。インターンシップで来日した現地大学講師には、その後、寄付講座の講義を担当して頂きました。

ベトナムにおける鋼構造技術者育成は2019年で4年目を終え、日本の鋼構造技術は確実に浸透しつつあります。講座参加者の日系企業への就職意欲も高まり、数名の採用にもつながっています。また、両大学とJFEスチール(株)とは良好な関係が構築され、共同研究の推進などの成果も得られました。

IV. その他

1. その他受託事業
2. 研修センターの運営

1. その他受託事業

労働関係の安定化

国際労働関係事業(使用者団体関係)

厚生労働省からの委託を受け、日本の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の理解を深めることで、参加国の企業・機関の労働関係の長期的な安定化を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図ることを目的とした事業です。この事業の一環として、日本から事業所進出が多い国の使用者団体指導者(使用者団体及びその会員企業で指導者的役割を果たす人材)を対象に、招聘セミナーを8回(合計105名参加)、現地セミナーを7カ国延べ9回(合計306名参加)実施しました。さらに、イギリス・フランスの労働契約と紛争解決制度を紹介し、日本の労働の今後について議論する公開シンポジウムを1回、日本企業の進出数の多いインドネシアに焦点を当て、当該国における労働事情及び問題・課題を克服した日系企業等の事例を紹介する公開シンポジウムを1回開催しました。



事例

国際シンポジウム

「イギリス・フランスの労働契約と紛争解決制度－日本との比較」

海外の労働事情を日本で紹介するための標記の国際シンポジウムを国際労働関係事業(使用者団体関係)の一環として2019年10月に開催しました。

日本の雇用流動性は諸外国と比べ低いといわれており、それが企業の生産性や非正規社員の正規雇用への転換に影響を及ぼしているという意見があります。雇用の流動性を高めるため、正規雇用社員の雇用保護規制を諸外国並みに緩めるべきという意見と、日本の雇用慣行ではそれはなじまないという意見があり、議論になっています。本シンポジウムでは、高い雇用の流動性が維持され、雇用・解雇法制が整備されている先進諸外国(イギリス・フランス)における労働契約の特徴と労働契約を変更・終了する場合の制度および解雇時の紛争解決方法をイギリス・フランス両国の専門家を通じて紹介しました。また、日本人講師による講演とパネルディスカッションにおいては、イギリス・フランス・日本のそれぞれの労働慣行と労働法制の違いとその背景にある考え方を確認し、日本にこれらの国の制度を導入すべきか、導入する場合の問題点などを検討しました。当日は大勢の方にご参加いただき、盛況のうちに終了しました。



産業財産権制度の普及

産業財産権人材育成協力事業

一般社団法人発明推進協会からの委託を受け、アジア、中南米、アフリカ地域において、産業財産権制度の普及に係わる人的基盤を整備するため、これら地域の43ヶ国から産業財産権制度に携わる人材を367名を招聘し、20コースの受入研修を委託元と共に実施しました。



2. 研修センターの運営

研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

AOTSの研修センターは、東京(足立区)、関西(大阪市住吉区)の2箇所があり、講義等が行われる研修施設であると同時に研修生が生活する宿泊施設でもあります。慣れない国(日本)で暮らす研修生にとって、宗教や食事、生活習慣等の違いは大きな負担となりますが、これらの負担を軽減して彼らが快適に過ごせるよう、AOTSの研修センターはもうひとつの我が家“Home Away From Home”としての役割を担っています。

例えば、食堂ではベジタリアンやイスラム教徒に配慮したメニューが用意されているほか、日替わりで各国のエスニックフード等も用意されています。また、フロントを置いて休日・夜間を含め研修生からの相談や緊急事態に対応しているほか、定期的に医療相談を実施する等により研修生の生活を支えています。



客室



教室



食堂

研修参加者の福利厚生行事

研修センターでは研修生のための福利厚生行事を、年間を通じて数多く行っており、年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分等の季節に関する行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。



地域社会との異文化交流

盆踊り等の福利厚生行事を地元の町内会やボランティアの方々と共同で実施する等、地域社会との交流も活発に行っており、このことは研修生が日本を理解するのに役立つだけでなく、地域の方々が彼らを知る貴重な機会にもなっています。

2019年度、フィリピン/インドネシア看護師・介護福祉士候補者は、近隣の小学校、中学校、大学等を訪問し、国際交流の授業に参加しました。候補者は学生と日本語での交流を行うことで、生きた日本語に触れ、実践的な会話力と運用力を高める機会になりました。各国の文化紹介を行う等、日本の学生にとっても国際理解を深める機会となっています。



資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・理事・監事・評議委員一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務所所在地一覧

2019年度 主な実施事業一覧



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)	(技術) 403人 (管理) 363人	186人	33人
低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)	(技術) 404人 (管理) 63人	65人	16人

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	229人	—	261人
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援)	経済産業省	30人	—	3人
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	325人	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・ 介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省	333人	—	—
国際労働関係事業(使用者団体関係)	厚生労働省	105人	306人	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	367人	—	—
APO拠出事業による産業人材育成支援事業	アジア生産性機構	36人	—	—
技能実習生の技能習得に資する日本語教育教材の開発事業	外国人技能 実習機構	—	—	—
日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局関連事業	AMEICC拠出金	8人	1,135人	123人

3. 新国際協力事業/グローバル事業(AOTS総合研究所による事業)

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	インターンの派遣
新国際協力事業 各種セミナー	911人	—	—
グローバル事業 海外インターシッププログラム	—	—	インターン派遣 19人
巡回セミナー	—	79人	—

総計

日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
3,577人	1,771人	436人	19人

2019年度 財務実績



1. 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	2,110,359,830
2. 固定資産	13,227,796,978
資産合計	15,338,156,808
II 負債の部	
1. 流動負債	969,462,774
2. 固定負債	1,869,656,340
負債合計	2,839,119,114
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	5,044,716,564
2. 一般正味財産	7,454,321,130
正味財産合計	12,499,037,694
負債および正味財産合計	15,338,156,808

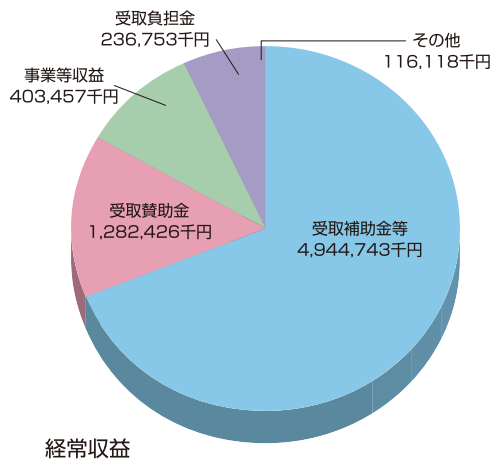
2. 正味財産増減計算書

(2019年4月1日~2020年3月31日)

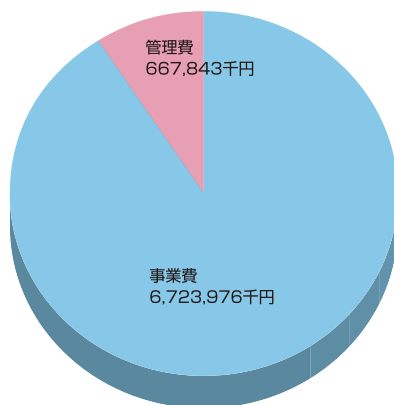
(単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	6,983,496,562
基本財産運用益	4,473,119
特定資産運用益	58,103,897
受取賛助金	1,282,425,725
受取負担金	236,752,840
事業等収益	403,456,845
受取補助金等	4,944,743,298
受取寄付金	28,488,204
為替差益	15,089,897
雑収益	9,802,639
貸倒引当金戻入益	160,098
(2) 経常費用	7,391,820,167
事業費	6,723,976,290
管理費	667,843,877
評価損益等調整前当期経常増減額	△408,323,605
評価損益等	△49,991,175
当期経常増減額	△458,314,780
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	590,888,658
(2) 経常外費用	295,725,761
当期経常外増減額	295,162,897
税引前当期一般正味財産増減額	△163,151,883
当期一般正味財産増減額	△163,151,883
一般正味財産期首残高	7,617,473,013
一般正味財産期末残高	7,454,321,130
II. 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	2,343,443,275
受取寄付金	599,344
特定資産評価損益等	△3,742,012
一般正味財産への振替額	△3,056,435,803
当期指定正味財産増減額	△716,135,196
指定正味財産期首残高	5,760,851,760
指定正味財産期末残高	5,044,716,564
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	12,499,037,694

【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用



評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	射場本忠彦	東京電機大学 学長
	岩城宏斗司	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	竹内正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	柘植綾夫	公益社団法人日本工学会 顧問
	土屋光由	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	中澤善美	全国中小企業団体中央会 常務理事
	林康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問
	矢野義博	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長

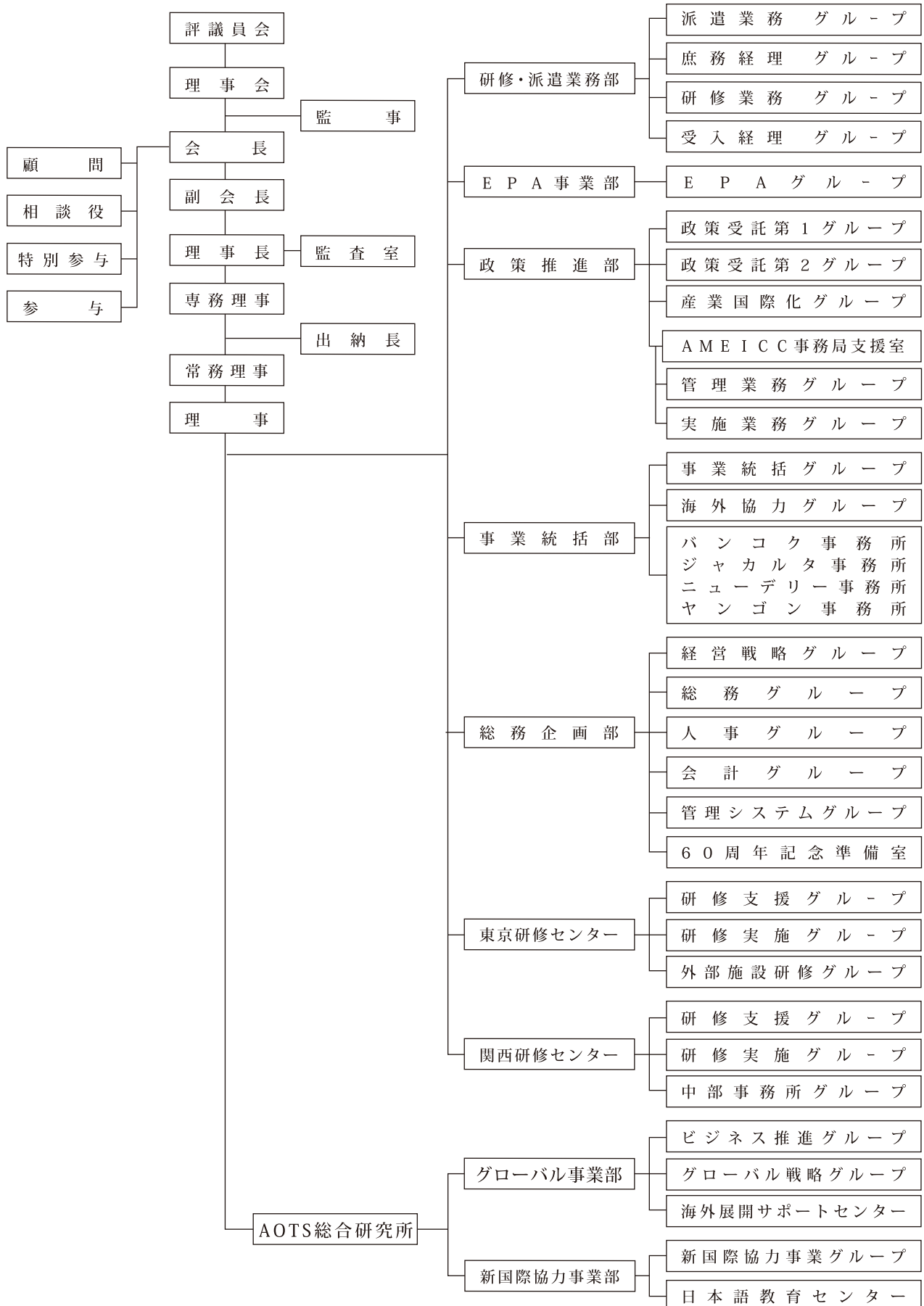
理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	大宮英明	三菱重工業株式会社 相談役
理事長（常勤）	栞山信也	
専務理事（常勤）	立石讓二	
専務理事（常勤）	川上哲司	
理事（常勤）	市川健史	
理事（常勤）	山口千恵子	
理事（非常勤）	大石泰久	クリエイティブテクノロジー株式会社 統括執行役員
	大川幸弘	公益財団法人日本生産性本部 常務理事
	大野泉	独立行政法人国際協力機構 JICA研究所 研究所長
	佐々木伸彦	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	石戸利典	株式会社 IHI エグゼクティブ・フェロー
	谷口滋樹	東レ株式会社 取締役
	綱川智	株式会社東芝 取締役 代表執行役社長COO
	柘原克彦	日本商工会議所 理事・事務局長
	中畑英信	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務
	長尾尚人	一般社団法人電子情報技術産業協会 代表理事 専務理事
	福山穰	一般社団法人中部産業連盟 人材サービス事業部長 理事 主幹コンサルタント
	牟田博光	東京工業大学 名誉教授
監事（非常勤）	畝井俊樹	公認会計士 税理士
	村井振一	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

(2020年3月31日現在・50音順・敬称略)

2019年度 組織図

(2019年4月1日現在)



沿革



特集
地域別事業報告
テーマ別事業報告
資料

研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破

2012年3月31日 海外産業人材育成協会（HIDA）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行
HIDA総合研究所の設置
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会
- 2015年 HIDAヤンゴン事務所の開設
- 2016年 「ものづくり人材大使」設立
- 2017年7月1日 英語団体名称の変更 新生AOTSの発足
The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships
- 2019年 創立60周年

事務局所在地一覧

(2020年4月1日現在)



国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
企業連携部(研修・派遣)	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5白鶴ビル4階	03-3549-3051	03-3549-3055
企業連携部(寄附講座)		03-3549-3053	03-3549-3055
事業統括部(海外協力)		03-3549-3054	03-3549-3055
経済連携推進部(産業国際化)	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
経済連携推進部(EPA)		03-3888-8229	03-3888-8242
経済連携推進部(AMEICC事務局支援)		03-3888-8213	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8239	03-3888-8242
事業統括部(事業統括・海外戦略)		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター		03-3888-8230	03-3882-3817
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
AOTS総合研究所			
グローバル事業部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
海外展開サポートセンター		03-3888-8214	03-3888-8242
日本語教育センター(JLTC)		03-3888-8250	03-3888-8242



東京研修センター(TKC)



関西研修センター(KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3 rd Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	Office Unit12A, Rectangle One, D-4, Saket District Center, New Delhi110017, India	+91-11-41054504	—
ヤンゴン事務所 (ミャンマー)	Room 401, 4th Floor, Yuzana Hotel, No.130, Shwe Gon Taing Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar	+95-1-8604922	—

編 著 ・ 発 行 一般財団法人海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264
 (HP)<http://www.aots.jp> (E-mail)information-ay@aots.jp
 編 集 協 力 株式会社マツシタ

